2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名　　株式会社ＤＴＳ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9682　　URL https://www.dts.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）北村　友朗
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）塩田　章雄　（TEL）03-3948-5488

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	64,454	△3.7	7,977	△1.3	8,165	△0.8	5,439	△0.5
2026年３月期中間期	66,926	11.8	8,083	25.2	8,232	24.3	5,466	22.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,958百万円（△0.1%）　2026年３月期中間期　5,965百万円（21.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.63	―
2026年３月期中間期	34.17	―

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	82,093	62,370	74.5
2026年３月期	85,248	64,691	74.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　61,130百万円　2026年３月期　63,512百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	22.00	―
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期(予想)			―	23.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っています。2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は分割前の金額、期末の１株当たり配当金は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	0.6	17,000	3.4	17,350	2.4	11,700	0.5	75.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（注）連結業績予想につきましては、本日(2026年11月２日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、[添付資料] 12ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	159,149,028株	2026年３月期	163,954,928株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,393,778株	2026年３月期	4,614,875株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	157,090,041株	2026年３月期中間期	159,961,371株

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] ６ページ「１．経営成績等の概況　(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 中間連結貸借対照表 …… 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（中間連結損益計算書） …… 9
（中間連結包括利益計算書） …… 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（収益認識関係） …… 14
３．その他 …… 15
生産、受注及び販売の実績 …… 15

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。また、生成AIの技術進化に伴い、顧客企業におけるAI活用ニーズは拡大しており、さらに、フロンティアAIによるセキュリティ脅威の懸念から、その対応の重要性も急速に高まってきています。

このような状況下において当社グループは、Vision2030の２nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化、戦略的アライアンスの実行、グループ経営基盤の強化を３つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進しています。

中期経営計画の２年目となる当期の業績予想は、当初見込んでいた複数の大型プロダクト案件の失注や消滅等を踏まえ、売上高を1,420億円（前年比5.0%増）から1,360億円（前年比0.6%増、当初業績予想比4.2%減）に見直しました。一方、営業利益およびEBITDAについては当該案件の利益影響が軽微であることに加え、主力とするSI事業の生産性向上による収益性の改善等の影響により、当初予想を据え置きとし、170億円（前年比3.4%増）、EBITDA183億55百万円（前年比3.2%増）を目指しています。

■フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化

中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス（注１）の中に、集中投資領域（注２）と先行投資領域（注３）を新たに設定しました。

2028年３月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当中間連結会計期間のフォーカスビジネス売上高比率は64.0%となり、順調に推移しています。

（注１）フォーカスビジネス
当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

（注２）集中投資領域
更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域である①クラウド&モダナイゼーション、②データ活用、③セキュリティ&マネージドサービス、④Enterprise Application Services、⑤IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義しています。

（注３）先行投資領域
今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX（顧客体験価値）を対象としています。

■戦略的アライアンスの実行

〔株式会社システムトレンドの全株式取得〕

株式会社九州ＤＴＳは、株式会社システムトレンドの全株式を取得しました。本件を契機に、九州におけるニアショア開発体制を強化するとともに、両社の技術力やノウハウを結集し、顧客への提供価値の向上および九州全域での事業拡大を目指していきます。

〔株式会社ＪＡＦＣＯと連携し、スタートアップ企業との共創を加速〕

スタートアップとの共創を加速するため、株式会社ＪＡＦＣＯが運営するジャフコSV8投資事業有限責任組合への出資を決定しました。本ファンドを通じて株式会社ＪＡＦＣＯおよび投資先企業との関係構築を進め、フォーカスビジネスにおけるサービス拡充や新たなソリューション開発、新規事業の創出を推進していきます。

〔ＤＴＳインサイト、富士通からソースコード解析ツール「Agile⁺ Relief」の資産を取得〕

株式会社ＤＴＳインサイトは、富士通株式会社との間で、ソースコード解析ツールAgile⁺ Reliefシリーズに関する資産譲渡契約を締結しました。同シリーズのソフトウェア関連資産を取得し、サポートサービスを承継するとともに、後継製品CodeReliefとして展開することで、既存ユーザーの開発環境への影響を抑えながら、顧客の開発効率向上に取り組んでいきます。

〔横浜国立大学と受験生のプレゼンティーズム可視化研究を開始〕

横浜国立大学大学院工学研究院の杉本千佳准教授と受験生のプレゼンティーズム（注１）に着目した学習支援AIモデルの構築に向けた共同研究を開始しました。ウェアラブルデータ等を活用して学習コンディションを可視化し、受験生一人ひとりに寄り添った個別最適な学習支援の実現を目指します。

（注１）受験生のプレゼンティーズム

受験勉強に取り組んでいるものの、体調不良やメンタル不調、受験へのプレッシャーや不安などにより、本来の集中力・理解度・学習意欲・学習遂行能力が低下している状態を指します。

今後も、成長戦略の実現に必要となるケイパビリティを補完・補強するため、領域や目的などに応じたアライアンスの推進に取り組んでいきます。

■グループ経営基盤の強化

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図り、持続的・安定的な企業価値向上を目指していきます。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2026年５月から９月にかけて約50億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得したその全株式を消却しています。

また、2026年８月には、2026年度（2026年８月31日～2027年８月30日）の「JPX日経インデックス400」（注１）および「JPX日経中小型株指数」（注２）の構成銘柄に選定されました。

（注１） JPX日経インデックス400

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

（注２）JPX日経中小型株指数

「JPX日経中小型株指数」は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする「JPX日経インデックス400」と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

このように中期経営計画の３つの柱の取り組みを着実に進めてきているものの、前年同期の各セグメントにおける大型案件のピークアウトに伴う反動影響などにより、当中間連結会計期間の売上高は、644億54百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

売上総利益は、案件採算の改善等による収益性向上により151億１百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、71億24百万円(前年同期比6.2%増)となりました。売上総利益が増加したものの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、79億77百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は、81億65百万円(前年同期比0.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少などにより、54億39百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
売上高	64,454	△3.7%
営業利益	7,977	△1.3%
経常利益	8,165	△0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,439	△0.5%

＜セグメント別売上高＞

（単位：百万円）

セグメント別の名称	連結	
		対前年同期増減率
業務＆ソリューション	26,678	△0.0%
テクノロジー＆ソリューション	22,367	△1.8%
プラットフォーム＆サービス	15,408	△11.8%
合計	64,454	△3.7%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務＆ソリューションセグメント

前年同期において金融大型案件が一時的に拡大した反動があったものの、福祉関連や生命保険会社向け案件の拡大により前年同期と同水準となり、売上高は266億78百万円(前年同期比0.0％減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドシフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

このような方針のもと、当社は第一ライフテクノクロス株式会社とともに、第一生命保険株式会社が推進する請求手続きナビゲーションシステムの再構築プロジェクトを完遂しました。請求手続きの処理にかかる時間を従来の約10分の１に短縮し、専用タブレットおよびWebサイトでの手続きにおける利便性向上を実現しました。

また、当社は住信ＳＢＩネット銀行株式会社（注１）にマネー・ローンダリング対策製品AMLionの全機能を採用いただき、本格運用を開始しました。AMLionは、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策（以下、AML/CFT（注２））に関する一連の業務をリアルタイムにワンプラットフォームで実現する製品であり、金融サービスの不正利用検知にも活用できる点が評価され導入に至りました。今後もAMLionを通じて、AML/CFTの高度化に貢献していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートは、約20年にわたり培ってきたRFID導入の知見をもとに、資産・物品管理システムMONiSTORをリリースしました。RFIDデータを活用し、台帳・棚卸・貸借などの管理業務を効率化するとともに、作業時間や人手の削減、台帳精度の向上、人的ミスの低減に寄与します。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、現場業務のDX推進に貢献していきます。

（注１）住信ＳＢＩネット銀行株式会社は、2026年８月３日付で株式会社ドコモＳＭＴＢネット銀行へ商号変更しました。

（注２） Anti-Money Laundering ／ Counter Financing of Terrorismの略です。

テクノロジー＆ソリューションセグメント

ServiceNowおよびデータ活用等の注力領域は拡大したものの、組込み関連や前年に売上計上が集中した基幹システム刷新やERP刷新等の大型案件がピークアウトしたことにより、売上高は223億67百万円(前年同期比1.8％減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への取り組み強化を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

Enterprise Application Services領域において、当社はmcframeにおける難易度の高いプロジェクトの完遂実績などが認められ、mcframe Award 2026においてExcellent Partnerを受賞しました。なお、2025年のTake Off Awardに続き、mcframe Awardの受賞は２年連続となります。

また、各業界で培ってきたIT基盤の知見をもとに、デジタル統合基盤プラットフォームの拡充を順次進めています。第一弾として、クラウド環境を対象に監視・運用・保守を包括的に担うクラウドマネージドサービスに加え、データセンターサービスおよびネットワークサービスの提供を開始しました。AIを活用した運用監視による予兆検知・自動復旧やITSMに準拠した運用プロセスなどにより、運用負荷の軽減と継続的な改善につなげていきます。

セキュリティ領域では、グランセキュノロジー株式会社と協業し、同社のASRM（Attack Surface + Risk Management）サービスMitokudeを活用して、企業の外部公開資産や脆弱性の継続的な把握・管理を支援していきます。両社の技術・知見を融合し、リスクの検知から対策まで総合的に対応することで、セキュリティサービスの高度化を図ります。

データ活用領域では、AI・データ分析技術を強みとするdotData, Inc.とパートナー契約を締結し、協業を開始しました。本協業は、株式会社ＪＡＦＣＯが運営するジャフコSV８投資事業有限責任組合への出資を通じたスタートアップ企業との共創を具体化する最初の取り組みです。その一環として、当社のデータ活用ソリューションDTS Data Management Solution（DMS）に製造業向け品質要因分析サービスを追加しました。本サービスでは、品質・設備・製造条件などの複数データを横断的に分析し、品質に影響する要因候補を探索することで、製造現場の品質改善に貢献していきます。

プラットフォーム＆サービスセグメント

基盤プロダクト領域では、仮想化基盤の移行・バックアップ需要を捉えたソリューションが拡大したものの、前年のデータセンター向け生成AI基盤構築やライフサイクルマネジメントサービス案件の反動により、売上高は154億８百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM（リズム）／ ReSM plus（リズムプラス）を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ31億54百万円減少し、820億93百万円となりました。これは主に、有価証券が18億74百万円、投資有価証券が９億23百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が37億86百万円、現金及び預金が29億53百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ８億34百万円減少し、197億22百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が６億91百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少し、623億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が54億39百万円、その他有価証券評価差額金が４億73百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が35億５百万円減少、自己株式の取得により自己株式が49億99百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が49億16百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が49億16百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初予定していた複数の大型プロダクト案件の失注や消滅等により、売上高が前回発表予想を下回る見込みとなったことから、業績予想を修正するものです。

一方、当該案件の利益への影響が軽微であることに加え、主力であるSI事業の生産性向上による収益性の改善等により、売上高の減少による利益への影響は限定的となる見込みです。

このため、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想を据え置いています。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,775	26,821
受取手形、売掛金及び契約資産	27,729	23,942
有価証券	791	2,665
商品及び製品	1,033	1,444
仕掛品	169	185
原材料及び貯蔵品	76	101
その他	1,864	2,109
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	61,422	57,255
固定資産		
有形固定資産	4,642	4,647
無形固定資産		
のれん	4,578	4,601
その他	904	929
無形固定資産合計	5,482	5,531
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707	9,631
その他	5,000	5,036
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,700	14,660
固定資産合計	23,826	24,838
資産合計	85,248	82,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,804	6,615
未払法人税等	3,087	3,126
賞与引当金	3,224	3,277
役員賞与引当金	91	41
受注損失引当金	561	121
その他	5,864	5,512
流動負債合計	19,634	18,695
固定負債		
退職給付に係る負債	239	270
その他	683	755
固定負債合計	922	1,026
負債合計	20,556	19,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	52,674	49,685
自己株式	△4,645	△4,496
株主資本合計	59,133	56,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	3,478
為替換算調整勘定	243	300
退職給付に係る調整累計額	1,130	1,057
その他の包括利益累計額合計	4,379	4,836
非支配株主持分	1,178	1,240
純資産合計	64,691	62,370
負債純資産合計	85,248	82,093

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	66,926	64,454
売上原価	52,132	49,352
売上総利益	14,793	15,101
販売費及び一般管理費	6,710	7,124
営業利益	8,083	7,977
営業外収益		
受取利息	63	82
受取配当金	66	90
その他	174	64
営業外収益合計	303	238
営業外費用		
支払利息	3	5
投資事業組合運用損	145	9
自己株式取得費用	3	19
その他	2	14
営業外費用合計	154	50
経常利益	8,232	8,165
特別利益		
固定資産売却益	－	5
投資有価証券売却益	67	－
特別利益合計	67	5
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	124	－
特別損失合計	124	1
税金等調整前中間純利益	8,175	8,169
法人税等	2,654	2,709
中間純利益	5,520	5,459
非支配株主に帰属する中間純利益	54	19
親会社株主に帰属する中間純利益	5,466	5,439

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,520	5,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	473
為替換算調整勘定	△250	98
退職給付に係る調整額	△53	△73
その他の包括利益合計	444	498
中間包括利益	5,965	5,958
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,001	5,896
非支配株主に係る中間包括利益	△36	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,175	8,169
減価償却費	412	399
のれん償却額	205	205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△559	38
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△49
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△26	△440
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60	△15
関係会社株式売却損益（△は益）	124	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	991	3,848
棚卸資産の増減額（△は増加）	180	△449
仕入債務の増減額（△は減少）	△889	△199
その他	△1,088	△611
小計	7,397	10,709
利息及び配当金の受取額	211	148
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,785	△2,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	8,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,667	△3,292
有価証券の売却及び償還による収入	450	1,780
有形固定資産の取得による支出	△158	△271
無形固定資産の取得による支出	△100	△211
投資有価証券の取得による支出	△0	△560
投資有価証券の売却による収入	100	－
定期預金の預入による支出	△255	△100
定期預金の払戻による収入	1,206	200
投資事業組合からの分配による収入	9	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△325	－
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△296	－
その他	△29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,503	△5,002
配当金の支払額	△3,096	△3,497
その他	△56	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	△8,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,994	△2,840
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	29,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,410	26,540

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926	－	66,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	50	301	1,121	△1,121	－
計	27,448	22,827	17,771	68,047	△1,121	66,926
セグメント利益	3,567	2,799	1,717	8,084	△1	8,083

（注）１　セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,678	22,367	15,408	64,454	－	64,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	13	174	805	△805	－
計	27,295	22,381	15,583	65,260	△805	64,454
セグメント利益	3,790	2,727	1,459	7,978	△0	7,977

（注）１　セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	
サービス	3,755	7,497	10,066	21,319
ＳＩ・開発	22,365	15,007	3,199	40,571
プロダクト	559	271	4,204	5,035
顧客との契約から生じる収益	26,680	22,776	17,469	66,926
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	業務＆ソリューション	テクノロジー＆ソリューション	プラットフォーム＆サービス	
サービス	3,729	6,972	9,752	20,454
ＳＩ・開発	22,562	15,051	1,696	39,309
プロダクト	385	344	3,960	4,690
顧客との契約から生じる収益	26,678	22,367	15,408	64,454
外部顧客への売上高	26,678	22,367	15,408	64,454

３．その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務＆ソリューション	26,678	△0.0
テクノロジー＆ソリューション	22,367	△1.8
プラットフォーム＆サービス	15,408	△11.8
合計	64,454	△3.7

(注)　セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務＆ソリューション	26,538	1.8	15,362	3.0
テクノロジー＆ソリューション	24,244	1.9	14,982	11.4
プラットフォーム＆サービス	15,882	△10.9	9,763	△11.1
合計	66,665	△1.5	40,109	2.0

(注)　セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務＆ソリューション	26,678	△0.0
テクノロジー＆ソリューション	22,367	△1.8
プラットフォーム＆サービス	15,408	△11.8
合計	64,454	△3.7

(注)　セグメント間の取引は、相殺消去しています。